



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 賢

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経理財務部長

(氏名) 高橋 喜春

TEL 022-218-6155

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	264,204	0.1	1,204	29.5	2,662	13.9	1,468	8.1
22年3月期第2四半期	264,006	—	930	—	2,337	—	1,358	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	24.02	—
22年3月期第2四半期	22.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	241,620	49,633	20.4	813.83
22年3月期	246,254	49,838	20.1	810.02

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 49,370百万円 22年3月期 49,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	549,500	2.8	2,770	29.7	5,500	10.8	3,260	17.0	53.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 61,224,796株 22年3月期 61,224,796株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 560,825株 22年3月期 879株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 61,139,113株 22年3月期2Q 61,224,319株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績に改善の傾向があるものの本格的な回復が期待できる水準とは言い難く、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費も低調のうちに推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョンである『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、3つの基本方針「本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減」「医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進」「将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成」に取り組んでまいります。

当第2四半期では、事業会社の本社管理部門の定型業務を受託する「(株)VKシェアードサービス」設立による業務効率化、CTS(センター得意先出庫)の進展による物流コスト削減などに取り組んでおります。

さて、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業分野であります医薬品卸売事業におきましては、国による医療費抑制策により平成22年4月の薬価改定で平均6.51%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売が前年を割り込んだものの、今回の薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目(以下、「新薬創出加算品目」という。)や先発品の販売伸長などにより、当第2四半期連結累計期間の医薬品の市場規模は前年を上回りました。

当社グループ共通の施策としましては、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めたことに加え、上述の新薬創出加算品目や高利益商品の販売に傾注する一方、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進し、売上総利益の獲得に努めました。

主たる事業会社の個別施策としましては、まず(株)バイタルネットの営業面においては、平成22年7月に首都圏で3番目の営業拠点となる「八王子出張所」を開設し営業を開始いたしました。また、従来からの得意先支援システム『V-STEP』(薬局向け契約販売システム)や『POWERS』(得意先向け在庫管理システム)、『Mer on』(薬局の集客を支援するシステム)の普及・拡大に努め、安定的な売り上げの確保、シェアの向上に傾注しました。

一方、物流面においては、物流の効率化とローコストを目的にCTS(センター得意先出庫)の整備を宮城県を皮切りに、新潟県、山形県と順次進めており、少しずつ成果が現われ始めております。

次に(株)ケーエスケーにおいては、医薬品売上の4割以上を占める調剤薬局に対し、『ファルネット』(在庫管理受発注システム)のラインアップと機能の充実を図り採用軒数の確保に傾注し、シェアの向上に取り組んでまいりました。さらに調剤薬局に対しては『ファルコム』(分割品発注システム)を、病院、診療所に対しては『Safe Master』(医療安全集中管理システム)、『LP SN』(看護師職場復帰支援ツール)の提案・提供を行い、医療経営をサポートし得意先とより強固な関係を構築してまいりました。さらに今年の7月からホームページを刷新し、お客様への情報提供サービスを充実させてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の医薬品卸売事業の売上高は257,527百万円(前年同期比99.9%)、営業利益1,047百万円(前年同期比141.9%)となりました。

②その他事業

その他事業では、動物薬及び農薬卸売事業や介護事業の販売が好調に推移したものの、昨年の新型インフルエンザの反動等により調剤・小売事業が不振であった結果、売上高6,676百万円(前年同期比108.9%)、営業利益119百万円(前年同期比79.1%)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高264,204百万円(前年同期比100.1%)、連結営業利益1,204百万円(前年同期比129.5%)、連結経常利益2,662百万円(前年同期比113.9%)、連結四半期純利益1,468百万円(前年同期比108.1%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から4,633百万円減少し、241,620百万円となりました。内訳は、流動資産180,337百万円、固定資産61,280百万円、繰延資産2百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金19,875百万円、受取手形及び売掛金118,141百万円、たな卸資産27,674百万円及び未収入金12,862百万円であり、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、6,282百万円減少しております。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産35,733百万円、無形固定資産2,631百万円、投資その他の資産22,915百万円であります。なお、システム投資等により有形固定資産のリース資産が651百万円、ソフトウェアが582百万円、前連結会計年度末から増加しております。

負債は、前連結会計年度末から4,428百万円減少し、191,987百万円となりました。内訳は、流動負債173,781百万円、固定負債18,205百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金165,701百万円及び賞与引当金1,642百万円であり、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、3,939百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,855百万円及び負ののれん6,338百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から205百万円減少し、49,633百万円となりました。主な減少の要因は、四半期純利益1,468百万円の増加があったものの、配当金の支払734百万円、自己株式取得による支出295百万円及び株価の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少648百万円等があったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,188百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は3,529百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益2,425百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,082百万円の計上等の増加要因の他、仕入債務の減少額3,939百万円、売上債権の増加額615百万円、たな卸資産の増加額1,904百万円及び法人税等の支払額1,141百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は592百万円となりました。これは主として定期預金の減少額276百万円等の増加要因の他、システム投資等による有形固定資産の取得570百万円、無形固定資産の取得431万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,884百万円となりました。これは主として長期借入金返済による支出額403百万円、自己株式の取得による支出額295百万円及び配当金の支払額734百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、売上高こそ未達であったものの、各利益はほぼ計画どおり推移しており、また第3四半期以降は医薬品需要が拡大することが見込まれるため、平成22年5月14日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は101百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は161百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,875	26,158
受取手形及び売掛金	118,141	117,727
有価証券	23	1
たな卸資産	27,674	25,770
未収入金	12,862	13,944
その他	1,979	1,648
貸倒引当金	△220	△253
流動資産合計	180,337	184,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,432	13,587
土地	19,056	19,072
その他(純額)	3,244	2,394
有形固定資産合計	35,733	35,054
無形固定資産		
のれん	233	288
その他	2,397	2,002
無形固定資産合計	2,631	2,290
投資その他の資産		
その他	24,477	25,761
貸倒引当金	△1,562	△1,854
投資その他の資産合計	22,915	23,906
固定資産合計	61,280	61,252
繰延資産		
その他	2	5
繰延資産合計	2	5
資産合計	241,620	246,254

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,701	169,640
短期借入金	1,607	1,937
未払法人税等	784	1,263
賞与引当金	1,642	1,622
その他の引当金	177	170
その他	3,869	3,799
流動負債合計	173,781	178,433
固定負債		
長期借入金	7	10
退職給付引当金	8,855	8,873
その他の引当金	316	319
負ののれん	6,338	6,717
その他	2,687	2,059
固定負債合計	18,205	17,982
負債合計	191,987	196,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	32,043	31,322
自己株式	△295	△0
株主資本合計	49,423	48,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	595
評価・換算差額等合計	△53	595
少数株主持分	263	246
純資産合計	49,633	49,838
負債純資産合計	241,620	246,254

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	264,006	264,204
売上原価	244,184	243,327
売上総利益	19,822	20,876
返品調整引当金戻入額	169	170
返品調整引当金繰入額	170	177
差引売上総利益	19,821	20,870
販売費及び一般管理費	18,891	19,665
営業利益	930	1,204
営業外収益		
受取利息	86	77
受取配当金	215	234
負ののれん償却額	372	379
受取事務手数料	668	692
その他	142	147
営業外収益合計	1,486	1,532
営業外費用		
支払利息	27	38
創立費償却	35	—
複合金融商品評価損	—	18
その他	16	17
営業外費用合計	79	74
経常利益	2,337	2,662
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	29	—
損害賠償金戻入額	23	—
その他	0	25
特別利益合計	53	39
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	7	1
減損損失	34	10
投資有価証券評価損	—	125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
その他	14	37
特別損失合計	56	275
税金等調整前四半期純利益	2,334	2,425
法人税等	949	938
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,487
少数株主利益	26	19
四半期純利益	1,358	1,468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,334	2,425
減価償却費	802	1,082
減損損失	34	10
のれん償却額	47	54
負ののれん償却額	△372	△379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	193	△325
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	△58
受取利息及び受取配当金	△302	△312
受取賃貸料	△50	△47
受取事務手数料	△668	△692
支払利息	27	38
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△27	125
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△6,582	△615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△755	△1,904
未収入金の増減額(△は増加)	△2,141	1,007
仕入債務の増減額(△は減少)	1,817	△3,939
差入保証金の増減額(△は増加)	△284	△41
その他	△224	△85
小計	△6,269	△3,644
利息及び配当金の受取額	307	321
受取事務手数料の受取額	649	768
利息の支払額	△27	△37
法人税等の支払額	△368	△1,141
法人税等の還付額	—	206
その他	39	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,669	△3,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,053	276
有形固定資産の取得による支出	△1,438	△570
無形固定資産の取得による支出	△423	△431
投資有価証券の取得による支出	△156	△19
その他	57	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	△592

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200	70
長期借入金の返済による支出	△9	△403
自己株式の取得による支出	—	△295
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	—	△303
配当金の支払額	△397	△734
社債の償還による支出	△300	—
その他	△35	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△942	△1,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,625	△6,005
現金及び現金同等物の期首残高	12,355	18,194
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	10,080	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△47	—
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,763	12,188

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	257,874	6,132	264,006	—	264,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	751	1,271	2,002	△2,022	—
計	258,626	7,403	266,029	△2,022	264,006
営業利益	737	150	888	41	930

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 医薬品卸売事業…医薬品の卸売業

(2) その他事業…医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	257,527	257,527	6,676	264,204	—	264,204
セグメント間の内部売上 高又は振替高	765	765	1,155	1,921	△1,921	—
計	258,292	258,292	7,832	266,125	△1,921	264,204
セグメント利益	1,047	1,047	119	1,166	38	1,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額38百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。